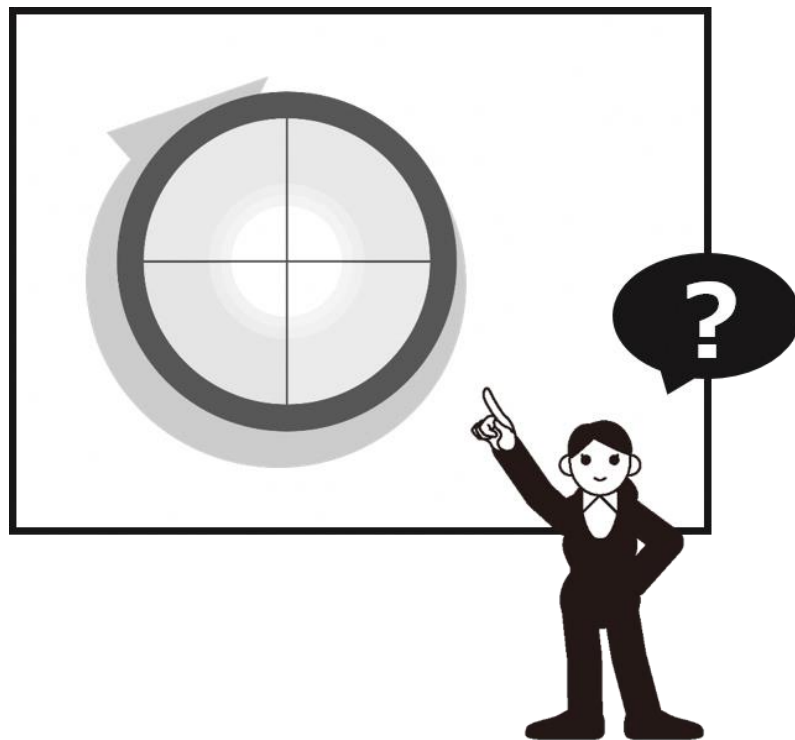


# 第1章

## 静岡県総合教育センターの取組



本章では、研究の軌跡（経緯）を説明するにあたり、「主体的・対話的で深い学び」と「アクティブ・ラーニング」を使い分けています。およその区分として、研究組織立ち上げから、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月）までを「アクティブ・ラーニング」、答申以降を「主体的・対話的で深い学び」としています。

# 第1章 静岡県総合教育センターの取組

## 1 子どもの未来に何を描くのか？ —研究のねらい—

WHAT

静岡県総合教育センター（以下、「総合教育センター」という。）は、県内教職員を対象にした様々な研修に加えて、教育に関する専門事項の指導や研究・調査を行っています。授業づくりの支援、カリキュラムに関する情報収集、教育に関する今日的な諸課題について実践的な研究を行うのが、総合教育センターの担う役割です。

「主体的・対話的で深い学び」実現のためのプロジェクトは、総合教育センターの実践的な研究を生かし、次期学習指導要領にいち早く対応するべく、アクティブ・ラーニングの視点に立った学習・指導方法について研究を進めることを目的としてスタートしました。平成27年度から「アクティブ・ラーニングプロジェクトチーム（通称：ALPT）」を組織し、各課・班を横断した全所体制で取り組んできました。

私たち大人は、子どもの未来に何を描くのでしょうか。育てるべきは、新聞紙上を連日賑わすAI（人工知能）の発達に代表されるような、予測をはるかに超えて変わりゆく社会や世界に直面した時にも、自分の足で確かに歩いていこうとするしなやかさを携えた人間です。このような人間への成長を支えるために、学校教育が果たす役割は何か。ひいては、教室の中でできることは何か。その答えが、「主体的・対話的で深い学び」実現のための授業改善です。

研究の大きな方針として、「県内すべての学校において、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が進み、すべての教員が『主体的・対話的で深い学び』を実現する授業を実践できるようになる」ことを掲げています。その先に、「主体的・対話的」に「深く」学ぶ子どもの姿があることはいうまでもありません。

今回の学習指導要領改訂では、「学習する子どもの視点に立つ」ことを土台にして、学校教育の全体像が示されました。子どもがどのように学ぶことが、「主体的・対話的で深い学び」の実現につながるのでしょうか。未来を生きる子どもの姿を思い描き、必要な資質・能力を育成するために、授業はどうあるべきかを考えるとき、そこにはまず自らが「主体的・対話的」に「深く」学ぼうとする教員の姿があるはずです。

本冊子は、不断の授業改善に取り組む教員をサポートするものです。

## 2 なぜそれは「今」なのか？ —研究の潮どき—

WHY

現行学習指導要領は、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から全面実施、高等学校では平成25年度から年次進行で実施され、定時制課程を含めすべての学年次で完成したのは平成28年度です。それを待たずに、平成26年11月には文部科学大臣が、中央教育審議会に対して次期学習指導要領改訂に向けた審議を要請する諮問を行っています（「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」（平成26年11月20日））。このスピード感に対応し、現行学習指導要領下からできることを無理なく取り入れるためには、道しるべが必要であると考えたのです。

平成26年度後半には、総合教育センターにアクティブ・ラーニングを中心とした校内

研修の相談や依頼が増加していました。しかし、平成26年度末の時点では、アクティブ・ラーニングの理解は手探りの状態で、学校の要請に応えるためには、研修内容の構築を早急に始めなくてはならない状況にありました。そこで、大学での講演会や民間企業による研修等に参加したり、関連の書籍からできる限りの情報を集めたりしながら研修への対応を進めていきました。

翌平成27年度当初、次期学習指導要領を見据えて、小中学校、高等学校、特別支援学校のすべての校種において、子どものアクティブ・ラーニングを促すための教員研修を準備する必要があります、それを実現することが総合教育センターの使命であるという気運が高まりました。そこで2人の参事を顧問として、小中学校班、高校班、特別支援班、研修班、企画班、教育相談班、及び情報管理班（組織名は平成27年度当時）の所員からなる総勢12人のアクティブ・ラーニングプロジェクトチームが結成されました。静岡大学大学院教育学領域准教授・学習科学研究教育センター（RECLS）センター長である益川弘如氏（平成29年4月より聖心女子大学文学部教育学科教授）に研究顧問を依頼し、学習科学の知見に基づく研修プログラムの開発を中心とした研究を行っていくことにしました。

総合教育センターが一足早く取り組んだのは、教員が自信をもって更なる授業改善に取り組むために、まずアクティブ・ラーニングに対する戸惑いを払拭する必要があると考えてのことです。また、各学校の授業改善に向けての試行錯誤の期間を長く確保したいとも考えました。

大臣諮問で言及された「アクティブ・ラーニング」は、検討を経て、のちに「主体的・対話的で深い学び」と表現され、目指すべき方向性がより明確になりました。子どもの「主体的・対話的で深い学び」は、一朝一夕に実現できるものではありません。各教員が自身の授業実践において試行錯誤したり、教員同士が教科や学年、学校種を越えて広がりのある議論をしたりする中で得られるものです。こうしたことを踏まえ、21世紀を生きる子どもに欠かせない資質・能力の育成を目指した授業改善は、早期からスタートを切る意味があると考え、対応に踏み切りました。

### 3 どのような研究をしているのか？ —研究のすがた—

HOW

プロジェクトチームの研究は、

アクティブ・ラーニングそのものの理解

次期学習指導要領の方向性の理解

から始めました。そのために、他県を訪問して研修の状況を聴取したり、大学の研究者の知見から学んだり、文部科学省での聞き取り調査を行ったりしました。平成27年8月からは、「中央教育審議会教育課程企画特別部会論点整理」（以下、「論点整理」という。）にある、

これからの社会で必要となる資質・能力の育成

アクティブ・ラーニングの視点からの不断の学習・指導改善

についての理解を深めました。

こうした研究内容を学校や子どもに還元する方法が、研究成果に基づく報告資料の作成と、「次期学習指導要領対応授業力向上研修」の策定・実施でした。

まず、論点整理に基づき、その10月から、研究報告資料「アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメント」（以下、「リーフレット」という。）作成作業を始めました。平成28年3月には、リーフレットを小中学校・高等学校・特別支援学校すべての教職員に、また解説用動画（DVD）を各校1枚ずつ配布しました。リーフレットは、学問的な根拠（学習科学の理念）に基づく有効な資料で、県内外から大きな反響がありました。

その上で、これからの社会で子どもに必要な資質・能力を育成するための、教員の授業力向上をねらいとした研修（「次期学習指導要領対応授業力向上研修」）を3年間の計画で策定、実施しています。

現在、大学の研究者（益川教授のほか、東京大学白水始教授、静岡大学河崎美保准教授）を研究顧問とし、文部科学省及び次世代型教育推進センターと連携を図りながら、研究協力校における研修実績を蓄積し、よりよい研修策定のためにさらなる研究を進めているところです。

ここからは、これまでの研究の概要を紹介します。

## (1) アクティブ・ラーニングの視点による授業改善とカリキュラム・マネジメントを理解するためのリーフレット作成

### ア リーフレット作成の具体的な経緯

リーフレットの作成は、(2)（P19）で挙げる研修計画策定と並行して、平成27年10月から始まりました。プロジェクトチームがアクティブ・ラーニングについて情報を収集したり研究したりしたものを、広く県内の教員や子どもに還元する手立てとしては、研究冊子ではなく、リーフレットの形態が適切であると判断してのことです。作成に当たっては、

- アクティブ・ラーニングの理念を正しく理解するための資料として
- 授業改善の具体的な手掛かりを得るための資料として
- 子どもの発達段階を基にした各校種共通版として

ということに留意しました。

研修策定が終了した11月から、平成27年度内の完成を目指して、リーフレットを作成していきました。リーフレット作成リーダー（齋藤篤指導主事（当時））が中心になって原案を作り、プロジェクトチーム内で検討する、という作業を繰り返しました。総合教育センターの所員や県教育委員会事務局からの様々な意見を踏まえて、小中学校、高等学校、特別支援学校の共通版として耐えうるものになるよう、何度も書き換えていきました。

### イ リーフレットの内容

リーフレットの内容については、論点整理に基づき、益川准教授（当時）から学習科学の視点による示唆を受けながら、プロジェクトチームで何度も意見を交わしながら定めていきました。

論点整理には、「学習プロセス等の重要性を踏まえた検討」の項目部分に、「次期改訂の検討の方向性を底支えするのは、『学ぶとはどのようなことか』『知識とは何か』といった、『学び』や『知識』等に関する科学的な知見の蓄積である」という記述があります。近年、学習科学という研究領域に注目が集まっています。学習科

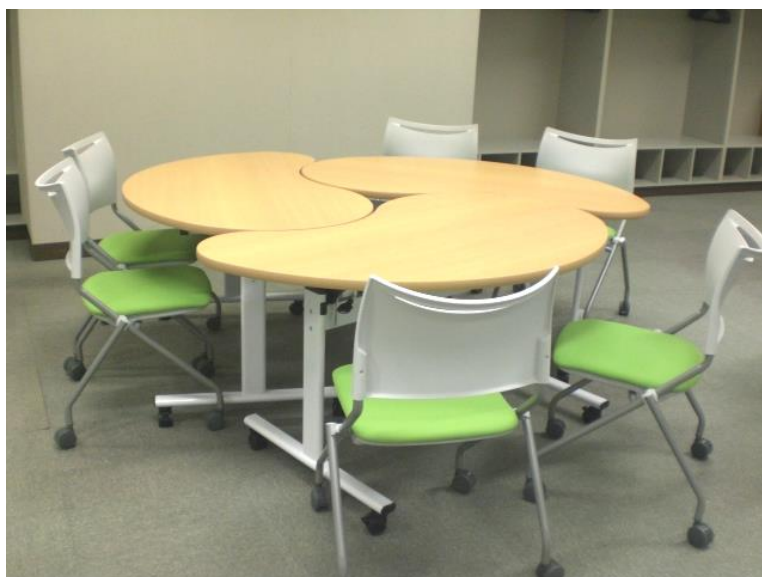
学とは、認知科学を背景に、人が賢くなる仕組みを見つけ、その仕組みを使って人がほんとうに賢くなれるかどうかを確かめながら、科学的理解に基づいた質の高い実践を目指す研究領域です。リーフレット作成では、この学習科学の視点に基づいた内容を中心とすることとし、益川准教授（当時）、白水教授から指導を受けながら研究を進めました。教職員の確実な理解を促すため、論点整理の方針に基づいたアクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントについて、早期の情報提供を行うことを重視しました。

また、リーフレットは、外部の専門機関に頼ることなく、プロジェクトチーム内で納得いくまで、授業改善の提案が理解しやすい形になるよう検討しました。例えばデザインです。文章表現だけでなく、イラストの助けも借りて内容の理解が進むよう、インフォグラフィックス（情報やデータを直感的に把握できるように、イラストなどを用いて視覚的に伝える技術）の手法を取り入れています。これは平成27年度実務研修員であった片瀬美里教諭（高等学校芸術科（美術）担当）の協力により実現しました。なお、本冊子の表紙デザインも同教諭によるものです。

#### 【アクティブ・ラーニングの効果を引き出すための施設面の整備】（平成27・28年度）



壁面全体を覆うホワイトボード（多目的研修室1）を利用した研修の様子



協働的な学びを促す「勾玉型デスク」（多目的研修室3）



# 「アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメント」(リーフレット)

(A 4 観音折 8 ページ)

表紙 (表裏)

### アクティブ・ラーニングと運動させたカリキュラム・マネジメント

学校教育目標を実現するために、教育課程を編成し、それを実施・評価・改善していく営み

〈小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共通版〉

#### 教科横断的な視点から教育活動の改善を図る

教育課程編成の手順

- 学習指導要領が目指す資質・能力とは？ 各教科の意義とは？
- 自校が目指すべき教育目標や、育成すべき資質・能力とは？
- 教育目標や、育成すべき資質・能力に基づき、教育課程をどのように編成するか？

地域・社会・世界 「社会に関わられた教育課程」を実現する

アクティブ・ラーニング

学習の成果 解決したい課題や問い 対話と思考 考えるための材料

Plan Do Action Check

#### 各教科をつなぐ教育課程の編成と実施例

各教科 A, B, C, D, E

教育目標・育成すべき資質・能力

地域・社会的・物的資源の活用

上の図は、「カリキュラム・マネジメント」のうち、教科横断的な取組を中心に、図式化したものです。「社会に関わられた教育課程」を実現し、子供たち一人一人の資質・能力を確実に育成していくために、各教科等の学習とともに、教科横断的な取組で学習活動を展開していくことが重要です。各教科が子供たちの学びや生活の場を越え、校舎をこえて、校庭を中心に、教科等や学年を越えて学校全体で P・D・C・A サイクルを確立して教育活動に取り組む、「アクティブ・ラーニング」の姿を捉えていくことが求められています。詳細はリーフレットの中をご覧ください。

※リーフレットは、次期学習指導要領改訂に向けて編成された「アクティブ・ラーニング」及び「カリキュラム・マネジメント」について、静岡県総合教育センターの研究結果を学校現場に伝えるためのものです。

### アクティブ・ラーニング

課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び

〈小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共通版〉

#### 新しい時代を切り拓く資質・能力を引き出し、高める

子供たちが「どのように学ぶか」に焦点を当て、  
● 解決したい課題や問い ● 考えるための材料 ● 対話と思考 ● 学習の成果  
を意識して授業を設計しましょう！

上の図は、「アクティブ・ラーニング」の視点による授業改善を図化したものです。図の中の子供たちのつぶやきは、学びの過程で湧き上がってきた学び(学習の成果)を表しています。子供たち一人一人の可能性を伸ばし、新しい時代を切り拓く資質・能力を確実に育成していくためには、深い学び、対話的な学び、主体的な学びの過程を実現することが必要です。それらの学びの過程を実現するために、「解決したい課題や問い」、「考えるための材料」、「対話と思考」、「学習の成果」を意識したり、工夫したりしながら、授業設計することを提案します。目録や授業設計は excellent です。詳細はリーフレットの中をご覧ください。

静岡県総合教育センター 研究報告資料

### アクティブ・ラーニングの視点からの授業設計診断

次表は、「アクティブ・ラーニング」の視点から授業設計を診断するものです。診断する項目は「解決したい課題や問い」、「考えるための材料」、「対話と思考」、「学習の成果」の4項目です。各項目も「★」から「excellent」に向かって確認してください。excellentに近くほど、問題発見、協働的問題解決のために必要な「思考力・判断力・表現力」や、「主体性・多様性・協働性、学びに向かう力、人間性」の資質・能力を引き出し、高めることにつながります。また、各教科等の「個々の知識や技能」についても、こうした設計による学習活動に取り組むことで、既存の知識や技能と関連付けられ体系化されながら、後述の知識や技能として深く定着することが期待できます。リーフレットに添った授業案を併せて、授業設計の参考にしてください。

項目	★	★★	★★★	excellent
解決したい課題や問い	△課題や問いが明確ではない。 ▲課題や問いが明確ではない。	△課題や問いはあるが、解決に必要としない。	△課題や問いに対する活動が活発ではない。 ○課題や問いがあり、解決に必要とされている。	○課題や問いに対する活動が活発で、深い学びに向かう対話につながる。 ? (つぶやき)
考えるための材料	▲考えるための材料がない。 材料(図、表、資料)など適切なものに準じておくこと。	△材料や解決策、事前に誘引が促されていない。	○複数の視点や立場から考えるための材料がある。 ○限定した考えに誘導するものもある。	○複数の視点や立場から考えるための材料があり、それらを比較、統合することで、深い解決策や答えにつながる。 ? (つぶやき)
対話と思考	▲対話を通して考える機会が少ない。	△対話を通して考える機会が確保されているが、各自が考えた内容を紹介するだけである。	○対話を通して考える機会が確保されている。 ○教師の過度な発言により、対話や思考が抑制されてしまう。	○対話を通して考える時間が十分確保され、解決策や答えをめぐって多様な意見ややりとりがなされる。 ? (つぶやき)
学習の成果	▲活動だけでなく知識・技能を習得できない。	△知識・技能の活用場面が少ない。	○学んだことを自分の言葉で表現でき、知識・技能の活用場面が広がる。振り返りを繰り返して、自己の成長を把握できる。	○学んだことを自分の言葉で表現でき、知識・技能の活用場面が広がる。振り返りを繰り返して、自己の成長を把握できる。 ○新たな課題や問いを発見し、次の主体的な学びにつながる。 ? (つぶやき)

### よりよい学級と社会を創る教室文化の診断

各教科等による「アクティブ・ラーニング」の積み重ねにより、子供の資質・能力が育成され、多様な価値観と協働して課題を解決していく教室文化(子供たちが学級において共有している行動様式や生活様式)が醸成されているかを診断してみよう。「学級の全員が、互いに互いのことを、よりよい学級や社会を創るための、学びを深める大事な仲間と想おうようになっている」は、特に成長した学級と言えます。子供たちが互いの異なる考えを尊重し、これからのよりよい社会を築く人々と共に創造できようとするようになっている。

項目	0	1	2	3
教室における安心感				
よりよい学級を創る学びの態度				
学び合いの学び合仲間				

■ 研究協力者  
静岡大学大学院教育学研究科・間接学習科学センター(RECLS)センター長 益川 弘和 先生  
中央教育審議会教育課程部会ワーキンググループ委員

このリーフレットは、児童生徒一人ひとりが、自分なりに各教科を好きになろうとするよう、学習に関する科学的知見が活かされています。差別、各先生の授業づくりや校内情報に活用して下さり、例えば、研修等で学習指導要領作成するときなどに職で授業設計の経験やスキルをシェアすることで、より深い学び、対話的な学び、主体的な学びを促進する学級文化を築いて下さるよう、そのために、具体的な見本や「どのように対話をしようか」をコミュニケーションしてみたいです。そして授業終了後、児童生徒たちがどのような「ことば」で話さなければならぬかを具体的に話し、それを評価するまで、原稿と詳細の一体化につながります。児童生徒にとって一つの対話活動であり、各教科や科目を超えて、総合的に学んでいくことにつながります。各教科の指導方針が明確な、一緒に深く考えたいという気持ちで取り組むことができる学級文化を築いて下さるよう、そのような視点から、中央教育審議会教育課程部会ワーキンググループ委員  
白水 純 先生

この図は、静岡県総合教育センターから、このようリーフレットが作成されたことを感謝いたします。中央教育審議会教育課程部会ワーキンググループ委員  
白水 純 先生

この図は、静岡県総合教育センターから、このようリーフレットが作成されたことを感謝いたします。中央教育審議会教育課程部会ワーキンググループ委員  
白水 純 先生

この図は、静岡県総合教育センターから、このようリーフレットが作成されたことを感謝いたします。中央教育審議会教育課程部会ワーキンググループ委員  
白水 純 先生

※総合教育センターのWebサイト ([http://www.center.shizuoka-c.ed.jp/index.php?page\\_id=226](http://www.center.shizuoka-c.ed.jp/index.php?page_id=226)) からダウンロードすることができます。





## ウ リーフレットの特徴

リーフレットは、小中学校、高等学校、特別支援学校のすべての教員にとって、アクティブ・ラーニングの視点から自分の授業を見直すきっかけになるものを目指しました。改善のポイントは「授業設計診断」で示しています。教員が子どもの実態を的確に把握し、学習指導要領に定められた目標を明確にした上で、経験則によるのではなく、どのように学ばば、「主体的・対話的で深い学び」が引き起こされるのか、ということが分かる指針になっています。

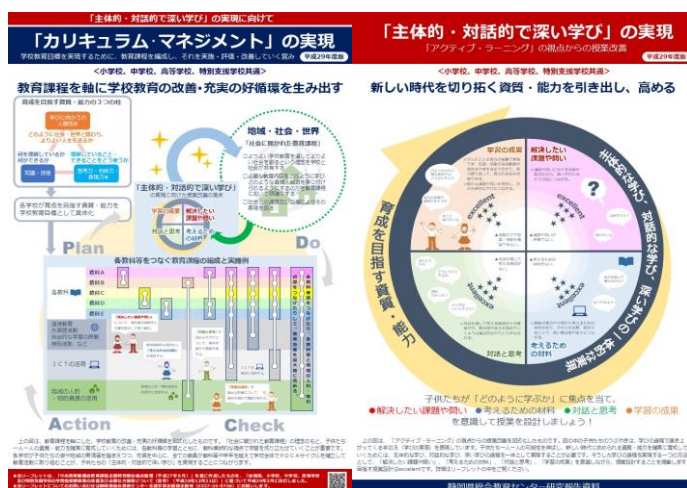
「授業設計診断」は、「解決したい課題や問い」「考えるための材料」「対話と思考」「学習の成果」の4項目について、アクティブ・ラーニングの視点から目指す姿に近付いているかどうかを4段階で表示しています。この診断を活用することで、授業改善のポイントが明確になり、「主体的・対話的で深い学び」が実現するための具体的な授業改善策を得ることができるようになっています（「授業設計診断」の詳細は第3章参照）。

論点整理では、アクティブ・ラーニングと併せてカリキュラム・マネジメントが重要であるとされました。教員には、多くの教科を学ぶ子どもの立場から、自分の教科を眺める教科横断的な発想が必要です。また、それぞれの学校で子どもに身に付けさせたい資質・能力を検討し、各教科等で育成できるのはどの時期のどの単元だろうか、という視点をもつことも重要です。リーフレットでは、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを見開きとし、一体化して表現しました。また、カリキュラム・マネジメントのポイントも掲載しています。

さらに、アクティブ・ラーニングの積み重ねにより子どもの資質・能力が育成され、それにより醸成される学級において子どもが共有する行動様式や生活様式を、「教室文化の診断」として提示しました。「教室における安心感」や「よりよい学級を創る学びの態度」などの項目に分け、教員が教科指導の中で教室文化を意識できるように示しています（「教室文化の診断」の詳細は **Column 7** 参照）。

すべての校種の授業例も一例ずつ掲載してイメージを広げられるようにしました。リーフレットでは、アクティブ・ラーニングは決まった型があるわけではないことを強調しています。あくまでも、子どもの実態や教科の特性に応じたアクティブ・ラーニングについて、まずは具体例を示すことで、教員同士が対話するきっかけづくりをねらったものです。

なお、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月）（以下、「答申」という。）を受けて、平成29年4月にはリーフレット改訂版「主体的・対話的で深い学びとカリキュラム・マネジメント（平成29年度版）」をWebサイト上に公開しました。





## (2) 「次期学習指導要領対応授業力向上研修」の策定・実施 (H28～H30)

アクティブ・ラーニングについて、その理念を理解できたとしても、実際の授業イメージが見出せなかったり、一歩踏み出す勇気がもてずに実践をためらったりすることも多いと思います。自分が受けたことのない授業スタイルを新たに作り出すことの難しさは容易に想像できます。研修内容は、研修参加者が学習者としての演習を体験した上で、アクティブ・ラーニングの視点を十分理解し、資質・能力の育成を目指した具体的な授業構想ができるようになる仕立てとすること、さらには研修参加者だけでなく校内への普及の要素も含むことを大きな柱として検討していきました。

そうして、今後の静岡県の教育における授業改善の必要性を県教育委員会全体で共有し、平成28年度から30年度までの3年計画で、小中学校、高等学校、特別支援学校のすべての校種を対象とした「次期学習指導要領対応授業力向上研修」(以下、「授業力向上研修」という。)を立ち上げました。

その方針として、次のことを確認しながら企画しました。

- 答申前から「次期学習指導要領完全実施対応」のための研修として始める。
- 研修は小中学校、高等学校、特別支援学校の3つの校種別の流れを作る。
- 既存の研修を最大限有効に利用する。
- 各校種とも各学校の教員の代表が研修を受けることができる形態にする。その後、校内での伝達を行う。
- 研修内容は学習理論の理解と授業実践を中心とする。
- アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの両方を扱う。

### ア 小中学校

小中学校では、授業力向上研修を既存の講習会・協議会に組み入れ、静岡県教育委員会義務教育課と教育事務所、総合教育センターが連携して、平成28年度から3年間実施しています。

平成28年度は2月に教頭を対象として、半日実施しました。平成29年度は、教頭が参加する教育課題講習会、主幹教諭・教務主任が参加する教育課程編成・実施研修協議会に組み入れ、授業実践を中心とした研修プログラムを実施しました。平成30年度は、研修主任が参加する研修主任研修会で半日実施予定です。

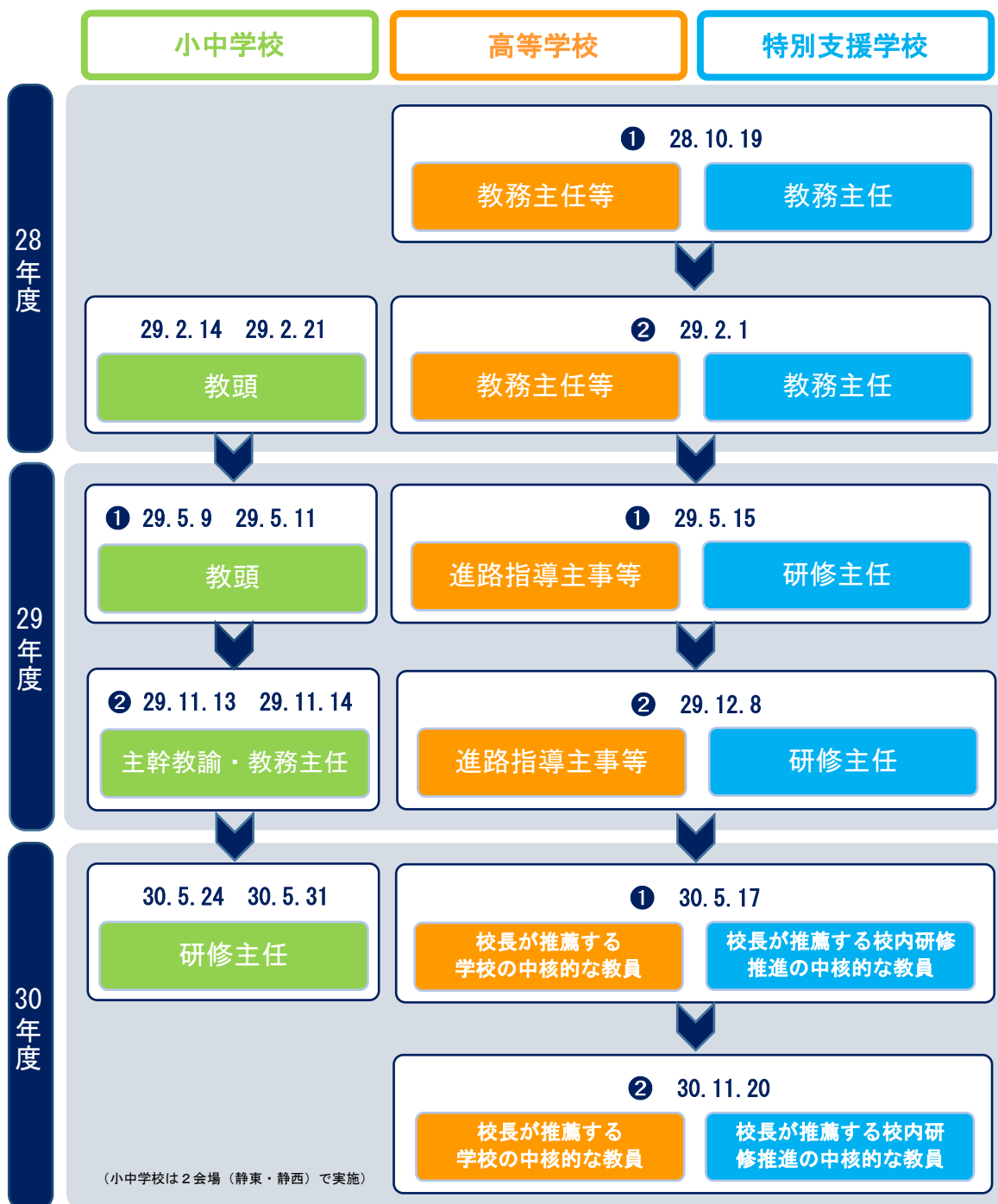
### イ 高等学校・特別支援学校

年2回の総合教育センターでの研修に加え、2回の研修の間に、研修対象者が所属校でアクティブ・ラーニングを意識した授業を行い、その授業について各校で授業検討会を行うことも含むプログラムを平成28年度から3年間実施しています。

高等学校では、校内で授業改善を進める中心的な立場の教員を研修対象者に定め、具体的には平成28年度は教務主任等、平成29年度は進路指導主事等、平成30年度は校長が推薦する中核的な教員としました。益川准教授(当時)や白水教授を講師に、半日は学習理論を理解する講話とアクティブ・ラーニング体験、半日は授業設計の研修とそれを基にした実践の持ち寄りによって構成しました。対象を進路指導主事等とした平成29年度はキャリア教育の内容も盛り込むなど、対象に応じて内容をアレンジしながら組み立てました。第2回には、カリキュラム・マネジメントの推進に向けてその手掛かりを得るための演習も実施しています。

特別支援学校では、対象を平成28年度は教務主任、平成29・30年度は原則として研修主任としました。高等学校と同日開催とし、学習理論を理解する講話とアクティブ・ラーニング体験の半日を合同で実施する形としました。グループ編成を高・特混合とし、情報共有が可能になるようにしました。一方、残り半日は特別支援学校のみで、障害種別の研修を実施しました。第1回に授業設計の研修を行い、第2回に校内授業実践を持ち寄って研修します。カリキュラム・マネジメントの充実に向けた講義・演習にも力を入れています。この時点での特別支援学校におけるアクティブ・ラーニングの研修推進は、全国でも極めて先進的な取組です。

【授業力向上研修3年計画】



### (3) 研究協力校における研究

研究の成果を検証し、更なる改善充実を図り、次のステップにつなげていくためには、研修の実施状況に加えて、小中学校、高等学校、特別支援学校の研究協力校における取組を基にした実践研究が不可欠です。

次のような研究内容を、それぞれの校種の実情に応じて依頼しています。

- 「授業設計診断」に基づく、授業改善の視点に関する調査への回答（教員対象）
  - 「教室文化の診断」に基づく、学習環境や学習集団に関する調査への回答（生徒対象）
  - リーフレットの授業設計診断等を活用した授業改善の効果や、カリキュラム・マネジメントを意識した校内研修（指導主事による講義・演習）
  - 研修対象者による授業実践の校内検討会
  - 校内伝達後、研修対象者以外の教員による授業実践と校内検討会等
- これらを基に、平成30年度末に向けて、研究成果の分析と検証を進めています。

#### 【研究協力校一覧】

